

臨時教育会議に於ける「図書館選書」の議論について

A study of RINJIKYOIKUKAIGI in the conference of book selection

新 藤 透

Toru Shindo

要旨

1917年に開かれた臨時教育会議は、教育制度全般について広く検討し答申を出しており、以降の教育行政に多大な影響を与えている。同会議は学校教育だけではなく、通俗教育(社会教育)に関しても言及しており、図書館選書の問題についても触れている。先行研究ではこの点について検討を加えていなかったのが本稿でそれを行った。その結果、同会議が図書館選書で注意を促していた点は、青少年に「軟文学」と「危険思想」の図書を読ませないようにするためであったことが明らかになった。

キーワード：臨時教育会議，図書館選書，小松原英太郎

1. はじめに

1917年（大正6）9月に政府は臨時教育会議を発足させた。同会議は小学教育から大学教育まで広範に審議を俎上に載せており、その中には通俗教育も含まれていた。通俗教育の審議では図書館についても取り上げられ、会議後の文部省の図書館行政にも影響を及ぼしている。従って日本近代史、日本教育史の領域ばかりではなく、日本図書館史の研究でもしばしば臨時教育会議については言及されている。筆者は明治～昭和初期までの「選書論」について近年関心をもっているが⁽¹⁾、臨時教育会議では選書についても検討されている。先行研究ではその視点から分析したものは見いだせなかったのが、本稿では選書という視点から同会議で闘わされた議論に注目して改めて検討を加えたい。まず次節では各領域の臨時教育会議に対する理解を確認したい。

2. 臨時教育会議の各学問領域における通説的理解

臨時教育会議はどのように位置づけられているのであろうか。本章ではまず臨時教育会議とはどのような会議であったのか『国史大辞典』の記述を紹介した後、同会議の研究の蓄積がある日本教育史と日本図書館史の説明を引用して紹介したい。

2.1 辞書的理解

『国史大辞典』には臨時教育会議について下記のように説明されている。

第一次世界大戦後の学制改革について策定するため、大正六年（一九一七）九月二十一日に公布された臨時教育会議官制によって設置されたわが国最初の内閣直属の教育諮問機関である。同八年五月二十三日廃止。元内務大臣平田東助を総裁、元文部大臣久保田譲を副総裁とし当初三十六名の委員が任ぜられた。のち変動があり延べ五十二名に及んだ。会議には、小学教育・高等普通教育・大学教育および専門教育・師範教育・視学教

育・女子教育・実業教育・通俗教育・学位制度の九件の改善案が諮問された。総会は三十回、主査委員会は六十七回開催され、小学教育について三件、高等普通教育について二件、他はおのおの一件ずつの答申が出された。このほか「兵式体操振興二関スル件」「教育ノ効果ヲ完カラシムヘキ一般施設二関スル件」の二件の建議が上申された。諮問および答申は教育制度の全般にわたっている。(後略)⁽²⁾

臨時教育会議は広く教育全般について取り上げており、図書館も含む通俗教育についても取り上げられていることが確認できる。しかし『国史大辞典』の上記の解説ではなぜ臨時教育会議が開設される運びに至ったのかなんら説明がなされていない。この点については次項で日本教育史の研究書を取り上げ、その設置の背景についてみていきたい。

2.2 日本教育史の理解

臨時教育会議の基礎研究は、刊行当時東京大学教育学部教授であった海後宗臣を編者とする『臨時教育会議の研究』に纏められている。同書は1960年（昭和35）に東京大学出版会から刊行されている。刊行当時は速記録等も出版されておらず、審議を手際よくまとめて論評した本書は手軽に会議の内容と、日本教育史における意義を知ることができ、基礎研究として重要な役割を果たした。速記録は1979年（昭和54）3月に全5巻で文部省より刊行された。

序文を執筆した編者の海後は次の様に臨時教育会議の開設理由について述べている。

明治四十年代に入ってから教育改善の問題として、国民道徳を如何にして振興し、国民の思想を統一するかがとりあげられそのための方策が立てられた。これが国民道徳を振興する教育運動であって、全国にわたった組織的な講習会の開催各府県の伝達講習の実施等があった。これは当時起っていた社会運動に対する文教施策であったことはいうまでもない。この運動は修身教授の際における教材の取扱に影響を与えたばかりでなく、一般国民への思想教育を進めるための力ともなったものである。(傍線筆者)⁽³⁾

傍線部に示されているように、臨時教育会議は「国民道徳を振興し、国民の思想を統一」することを目的として開設されたとの見解を示している。

ではなぜ「国民の思想の統一」をしなければならないのであろうか。臨時教育会議設置時の内閣総理大臣は寺内正毅であるが、1917年（大正6）10月1日の首相演説に会議設置の理由が述べられている。明治天皇は国民の教育を重視し学制を公布し次いで教育勅語を発し、わが国の教育の基本精神を示したが、勅語の趣旨は依然として国民の間に徹底されていない。その間、ヨーロッパでは第一次世界大戦が勃発したが、交戦各国は戦時下にも拘わらず、教育政策も種々行っている。翻ってわが国では戦場になっていないにも拘わらず、教育勅語の趣旨は徹底されておらず、世界大戦後の経営も心許ない。「中外ノ情勢二照シ国家ノ将来ニ稽ヘ教育制度ヲ審議シテ多年ノ懸案ヲ解決」することを目的として臨時教育会議を設置した、というのである（「臨時教育会議二関スル寺内内閣総理大臣演説」）⁽⁴⁾。この「中外ノ情勢」や「多年ノ懸案」とは具体的に何を指しているのであろうか。海後宗臣はこれらの点を次の様に解説している。

第一次戦争後（第一世界大戦一引用者註）における各国の社会思想は、各国政治の変革と共に進歩的な性格を示し、それがわが国にも導入されるという情勢となってきた。そ

して民主主義の主張によって労働者の団体活動が強く現れ、戦後の不況にあたって為政者を悩ます問題が多く発生した。こうした情勢の下において保守思想家は何とかして国民の思想を善導しなければならないとして、これを学校の教育に対しても求めるような情勢となってきた。特に学校教育の分野においては新教育運動が起り、これが生徒の自由な活動を尊重し、個性に適合した教育を施すべきことを主張していた。こうして従来の授業法を改革する運動も起り、新しい教育の実践を学校において試みるものも少なくなかった。これも文教施策を立てる文部省において問題となり、自由な教育の風潮は何等かの方法をもって抑制せられねばならないと考えられた⁽⁵⁾。

1917年（大正6）にはロシア革命が勃発しロマノフ王朝が倒されるなど、社会主義、共産主義への脅威が現実を感じられるようになる。学校教育を通じて「思想の善導」を行い「自由な教育の風潮」は「何等かの方法」をもって抑制されなければいけない、という考えから臨時教育会議は招集されたというのである。

このような背景と理由から設置された臨時教育会議であるが、ではどのような権限を有した組織であったのであろうか。臨時教育会議官制（大正6年9月21日公布勅令第152号）によると「第一條 臨時教育会議ハ内閣総理大臣ノ監督ニ属シ教育ニ関スル重要ノ事項ヲ調査審議ス」・「第二條 臨時教育会議ハ内閣総理大臣ノ諮詢ニ応シテ意見ヲ開申ス」・「第三條 臨時教育会議ハ内閣総理大臣ニ建議スルコトヲ得⁽⁶⁾」とあり、内閣総理大臣の監督に属して教育に関する重要な事項を調査審議する機関で、首相の諮詢に応じて意見を述べることができ、また首相に対して建議することができる機関であると定められていた。

2.3 日本図書館史の理解

臨時教育会議は通俗図書館についても審議をしており、従来から日本図書館史の研究者からも注目をされていた。研究書ばかりではなく通史概説書にも言及されている。本節では代表的なものに絞って臨時教育会議についてどのような説明がなされているのか紹介をしたい。

米騒動は突発的なものであり、政治的、思想的背景を持つものではなかったが、全国的な拡がりを見せた一般民衆による抗議行動は、政府に深刻な影響を与えずにはおかなかった。海外では1917年2月にロシア革命が起り、帝政ロシアが崩壊する。社会主義による革命思想は、国際的に影響を及ぼし始めていた。政府は国民が自由主義、さらには社会主義化する危険性に対処するためには、教育改革が必要として、1917年9月臨時教育会議を発足させた。（中略）

臨時教育会議は、大学教育に至るまでの学校教育の改革だけでなく、国民思想統制のための社会教育にも力を入れることになる⁽⁷⁾。

岩猿が晩年の2007年（平成19）に刊行した日本図書館史の通史概説書から引用した。基本的に前節で引用した教育学者の海後宗臣の見解と同様のことを指摘している。しかし臨時教育会議でどのような討議が闘わされたのか、という点について岩猿は言及していない。

2013年（平成25）6月に刊行された司書課程の教科書にも次の様に書かれている。

第一次世界大戦（1914－1918）以後の大正期は労働争議や小作争議が多発し、富山県から起こった米騒動（1918）は全国に波及し、軍隊が出動する。1917年にはロシア革

命が起こり、革命思想は世界的に影響を及ぼし始める。政府は国民が自由主義、さらに社会主義化する危険性に対処するためには、教育改革が必要として、1917年9月臨時教育会議を発足させた。これは学校教育の改革だけでなく、国民思想統制のための社会教育にも力を入れることになる。暗い時代が始まる予兆だった⁽⁸⁾。

原田安啓の記述も、日本教育史の海後宗臣の研究の影響を強く受けていることが窺える。学術書ではどうであろうか。石井敦は近代日本図書館史の学術書『日本近代公共図書館史の研究』で次の様に臨時教育会議の設置理由について述べている。

第一次世界大戦とそれにつづく大正デモクラシー運動の昂揚により、ますます国民思想の「悪化」を感じとった政府は、大正6年臨時教育会議を設け、これが対策を考え、図書館をより強力な思想善導の強化機関とすべく、図書館界に働きかけはじめた⁽⁹⁾。

石井も海後と同様の設置理由を示している。しかし臨時教育会議で、図書館についてどのような議論が闘わされたのか、肝心な点については何等ふれていない。

審議内容にまで言及しているのは永末十四雄である。永末は「大正三（一九一四）年、第一次世界大戦が勃発すると、不況を脱した産業界は空前の活況を呈するが、大逆事件弾圧の傷手から立ち直った社会運動も友愛会の組織が地方に滲透するなど労働者の覚醒もすすみ、吉野作造が民本主義を唱えて論壇を賑わして、その波及するところは国民大衆の政治意識をも刺激」した。更に1917年（大正6）にロシア革命が勃発し各国に衝撃をもたらした。日本も例外ではなく、「政府は世界大戦によって惹き起された社会の変化に直面して諸情勢に教育を沿わせるため」に臨時教育会議官制を公布したと説明している⁽¹⁰⁾。臨時教育会議の設置理由については永末も海後らと同様の見解を示している。他の研究者はここで打ち切っているが、永末は更に臨時教育会議で検討された内容にまで踏み込んでいる。

図書館については諮問第八号「通俗教育二関スル件」の中でふれられており、その答申は1918年（大正7）に出されるが、それについて永末は「総合的な社会教育政策の確立を意味するものであったが、その基調は民主的な諸思潮の台頭を抑圧し、内務省の治安対策と連繋する思想善導の国民教化策の再編成強化である。通俗図書館はその発足の当初から国家主義教育の理念に拘束されたとはいえ、いっそう強く緊縛され、改めて社会教育体系の一環に組みこまれるとともに、この後に急速に整備される社会教育行政機構の下におかれるようになった。それがほんらい普遍的な原理である市民的自由に基礎をおく公共図書館の自生的発展の抑圧につうじるのはいうまでもない⁽¹¹⁾」と指摘しており、臨時教育会議の答申をかなり否定的に捉えていたことが窺える。

日本教育史、日本図書館史の臨時教育会議に対する言説を紹介したが、いずれの見解にも共通していることは、同会議の評価は自由主義的な思想を圧迫したものであり、かなり否定的に捉えられていることが指摘できる。特に日本図書館史では、詳細に臨時教育会議で闘わされた図書館に関係する討議を分析することなく「評価」を下している。そしてその見解は海後宗臣を中心とした『臨時教育会議の研究』に負っているのではないだろうか。本稿では一次史料である臨時教育会議の速記録である『資料 臨時教育会議』から、図書館選書についてどのような討議が為されたのか、それは従来指摘されている先行研究の通りなのか、この二点を中心に次章から検討していきたい。

3. 臨時教育會議での「図書館選書」の討議

図書館の選書について臨時教育會議では、①学校教育における「選書論」、②通俗図書館に関係する「選書論」の二点に分けて審議を行っている。前者は高等普通教育に関する審議で、後者は通俗教育に関する審議で取り上げられている。本稿も両者を分けて検討する。

3.1 学校教育における「選書論」について

まず学校教育に関係する「選書論」であるが、中学校・高等学校教育を審議した諮問第二号「高等普通教育ニ関スル件」の第二回答申に、生徒が読むべき図書について言及がなされている。1918年（大正7）5月2日付けで、臨時教育會議平田東助総裁が寺内正毅首相に答申した高等普通教育に関する第2回答申とその理由書が下記である。

八、家庭並社会ノ生徒ニ及ホス影響ハ青年時代ニ於テ最モ痛切ナルヲ以テ高等普通教育ニ於テハ学校ト家庭トノ協力課外読物ノ選択等ニ関シテ格段ノ注意ヲ加フルノ必要アリト認ム（傍線筆者）⁽¹²⁾

学校外での読書（「課外読物」）の選書は学校と家庭で協力して注意する必要がある、との趣旨である。では何故このような答申が盛り込まれたのか。その理由とはつぎのようなものであった。

理由

八、高等普通教育ヲ受クル青年ノ時代ニ於テハ家庭及社会ノ之ニ及ホス感化影響ノ痛切ナルモノアリ就中社会ノ上流ニ位スル者ニシテ往々敗徳汚行ヲ伝ヘラルルカ如キハ其ノ青年ノ心理ニ悪影響ヲ及ホスコト極メテ大ナリ故ニ高等普通教育ノ効果ヲ完カラシメムニハ啻ニ学校ノ努力ヲ以テ足レリトセス家庭ニ於テ深甚ノ注意ヲ払フヲ要スルハ勿論社会ノ風教ヲ振作シ特ニ上流人士ノ覚醒ヲ促シ国家ノ法制ニ於テモ道德的慣習ト背馳セルモノハ之ニ改正ヲ加ヘ任免点抄賞罰等ニ関シテモ深ク思フ風教ノ振興ニ致シ以テ不良ナル感化ヲ青年ニ与ヘサラムコトヲ要ス又近年軟文学ノ青年ニ及ホス感化ハ実ニ恐ルヘキモノアリ学校ニ於テハ家庭社会ト相協力シテ十分ニ課外読物ノ選択ニ留意シ且ツ当局ニ於テモ適当ノ方法ニ依リ健全ナル読物ノ供給ヲ図リ其ノ他通俗教育ニ関シテモ一段ノカヲ尽スノ必要アルヘシ（傍線筆者）⁽¹³⁾

読書の青年への影響は大きいので、学校外での読書についても学校と家庭が協力して有害な図書を生徒から遠ざけなければならない。特に「社会ノ上流ニ位スル者」は近年「敗徳汚行」が多いと伝えられており、「道德的慣習ト背馳セル」図書は取り締まり、「不良ナル感化」を青年に与えてはならない。また近年「軟文学」が青年に与える影響は「実ニ恐ルヘキモノ」がある。学校と家庭が十分に協力して健全な「課外読物」の選択に留意しなければならない。このように纏められる。

この答申案の理由書は、実際の臨時教育會議総会ではどのように議論されたのであろうか。審議は1918年（大正7）5月1日に行われた。答申案は高等普通教育ニ関スル件の主査委員長・一木喜徳郎によって提議された。以下、該当箇所のみ引用する。

八ニハ「家庭並社会ノ生徒ニ及ホス影響ハ青年時代ニ於テ最モ痛切ナルヲ以テ高等普通教育ニ於テハ学校ト家庭トノ協力課外読物ノ選択等ニ関シテ格段ノ注意ヲ加フルノ必要

アリト認ム」高等普通教育ヲ受ケマスル青年ノ時代ニ於キマシテハ家庭及ビ社会ノ之ニ及ボス所ノ感化影響ハ殊ニ痛切デアリマス、就中社会ノ上流ニ位シテ居リマスル者デ往々悖徳汚行ヲ伝ヘラレマス如キコトハ青年ノ心理ニ悪影響ヲ及ボスコトハ極メテ大ナルモノガアルト思フ、ソレ故ニ高等普通教育ノ効果ヲ完カラシメヤウトシマスルニハ唯学校ノ努力ノミヲ以テ足レリトハ致シマセヌ、家庭ニ於キマシテ深イ注意ヲ払ハナケレバナラヌコトハ勿論、社会ノ風教ヲ振作シ、殊ニ上流人士ノ覚醒ヲ促シ、国家ノ行政ニ於テモ道德的慣習ト相背馳スルモノガアレバ之ニ改正ヲ加ヘルトカ、又国家ノ行ヒマス所ノ任免黜陟等ニ関シテハ深ク思ヒヲ風教ノ振興ニ致シマシテ不良ナル感化ヲ青年ニ与ヘナイヤウニ努メルト云フコトガ最モ大切デアラウト思フノデゴザイマス、又近年謂ハユル軟文学ノ青年ニ及ボシマス所ノ感化ハ実ニ恐ルベキ実況ヲ呈シテ居ルト思フノデアリマス、学校ニ於キマシテハ家庭ト社会ト協カシ、十分ニ課外ノ読物ノ選択ニ十分注意ヲ致シ、且ツ当局ニ於キマシテモ舊ニ消極的ニ出版物ノ取締ノ方法ヲ執ルノミナラズ、適当ナ方法ニ依ッテ、進ンデ健全ナル読物ヲ供給スルト云フ計画ヲスルノ必要ガアルト思フ（傍線筆者）⁽¹⁴⁾

これを見ると、一木の答申案がほぼそのまま採用され、その理由とされたことが明白である。一木の案について特に他の委員から質問が出ることなくそのまま採用となっている。

同様の答申は女子教育においてもなされている。以下は1918年（大正7）10月24日付けで、臨時教育会議平田東助総裁が原敬首相に対して答申した、諮問第6号「女子教育ニ関スル件」の答申とその理由書である。

答申

八、以上ノ外高等普通教育改善ニ関スル第二回ノ答申ニ列举シタル事項ハ大体ニ於テ女子教育ニ関シテモ同様必要アルモノト認ム⁽¹⁵⁾

女子教育ニ関スル件答申理由書

（中略）

八、（前略）学校ト家庭トノ協カヲ図リ課外読物ノ選択等ニ関シ格段ノ注意ヲ加フルカ如キハ女子教育上ニ於テモ極メテ必要ノ事項タリトス⁽¹⁶⁾

女子教育についても高等普通教育と同様の理由で選書について「格段ノ注意」が必要だとの項目が立てられている。これについて審議を行った形跡はなく、おそらく高等普通教育の審議の際に取り上げられたので話題にならなかったと思われる。

追放すべき図書の例として挙げられているのは、先行研究で指摘されていた社会主義や共産主義思想の図書ではなく「軟文学」である。「軟文学」とは、当時中学校・高等学校あるいは女学校の生徒に爆発的に人気を得ていた探偵小説、少女小説、家庭小説、あるいは自然主義文学のことを指すと考えられ⁽¹⁷⁾、先行研究で繰り返し指摘されていた社会主義、共産主義思想の図書は名指しされていない。先行研究では臨時教育会議で「排除されるべき図書」として指摘されていたのは、社会主義や共産主義の図書であったが、速記録にはそのような指摘は見いだせなかった。

学校教育に関係する「選書論」の審議は以上の通りである。次に図書館における「選書論」の審議を検討する。

3.2 通俗教育における選書について

通俗教育に関しては、小松原英太郎を委員長とする小委員会で審議され、答申案と理由書が作成された。小松原は文部大臣経験者であり、在職中の1910年（明治43）に「図書館ノ施設ニ関スル訓令」（以下、「小松原訓令」）を発しており、図書館に関しても多大な興味を懐いていた人物である。まず、小松原がどのような図書館観を有していたのか、次項で簡単に確認をしたい。

3.2.1 小松原英太郎の図書館選書認識

小松原は1908年（明治41）7月に第2次桂太郎内閣で文相として就任、1911年（明治44）8月の内閣総辞職まで務めた。小松原は種々の改革案をもって文部行政に臨んでおり、通俗図書館の選書業務にも関心を寄せていた。小松原は文相時の1910年（明治43）2月に所謂「小松原訓令」を発し、これは図書館の振興を図ったものであるが、その一方で青少年が利用する虞があることを挙げて、図書館が「有害図書」を所蔵することがないようにという趣旨も盛り込まれていた。小松原はこの時点では、①特に青年の社会風紀に悪影響を与える文学書、②反政府的な思想が書かれた図書の二点を中心に、図書館から排除すべだという意見であった⁽¹⁸⁾。

小松原は自伝に「彼の無政府主義又は社会主義に心酔せる者は啻に無学文盲の徒に止まらず、往々中学を半途にして退学若くは高等小学等の教育を受けたものにして或は進学の志を得ず家庭に対し社会に対して不平を懐き、又は一身の事情絶望的境遇に沈倫せる際偶々社会主義の書を読み社会主義者に近接して遂に彼等の党類に化せらるゝに至れる者あり⁽¹⁹⁾」との見解を述べ「高等遊民を生ずるを憂ふる念は一層識者間に多きを加へた⁽²⁰⁾」と結んでいる。これは1910年（明治43）5月に発覚した社会主義者らによる明治天皇暗殺未遂事件の大逆事件の影響を受けての発言であると思われる⁽²¹⁾。また1890年代頃より社会問題となっていた、所謂学生風紀問題についても小松原は「猶一方には当時大学卒業生の就職難を訴ふること益々甚しきの有様なるに又中学卒業生の高等学校又は各種専門学校に入学せんとして都下に集まる者愈々多く而かも其多数は入学競争試験に及第するを得ずして不規律なる下宿生活をなし不完全なる私立学校に輻輳して学生の風紀日に頹廢せんとするの情況なきにあらず⁽²²⁾」と指摘している。小松原訓令の際の認識がそのまま踏襲されていることが確認できる。

小松原は以上二点を含む懸案事項を解決することが「刻下の急務⁽²³⁾」であるとして三点の改革案を桂内閣に提出した。その第三項が「社会教育を奨励し之が興隆を図ること」であった。以下がその内容である。

社会教育（或は通俗教育）を盛にし社会の風紀を廓清し努めて醇良なる国民的精神を涵養するは亦一般青年に対する不健全なる思想の誘惑感染を防ぐ最有数の手段方法なりとす、現今社会の風紀を壊敗し青年の子女をして自然主義に流れ社会主義に心酔するに至らしむるものは其原因種々ありと雖も其害不健全なる読物より太甚しきはなし国家社会の安寧秩序を破壊するが如きものは素より内務省に於て之が出版を禁止し居れりと雖も単に此禁止のみにては其目的を達することを得ず一面極端なる有害の読物は之が発行を禁遏すると共に一面には其善良にして風教に益あるものは大に之を奨励する策を取らざるべからず、且劇場寄席の興業物活動写真等の如き社会の風教に至大の関係を有するものを健全ならしむることは社会教育上亦必要なる事項の一に属す。仍て文芸院を設立するか又は文部省に文芸委員会及通俗教育委員会等を設置し文芸に關係ある有力なる学者文士等を集め懸賞等の方法に依り健全なる文学を奨励し若くは適當の材料を募集して

青年叢書を発行し又は断へず^(ママ)一般刊行の読物を調査して学校及図書館等のために健全なる読物を指示する等最も簡易適切な方法を選びて之を実施し、第一には文士社会の風紀を一新し第二には一般家庭及青年の為に善良なる読物を供給し、(中略)今日腐敗墮落に傾き動もすれば危険なる思想に感染せんとする青年社会の状態を匡救するに於て寔に国家の一大急務なりと信ず。(傍線筆者)⁽²⁴⁾

「有害図書」を排除する二つの視点がここでは融合されているといっても良いだろう。小松原によれば両者は無関係のものではなく取り締まるべきものとして同一視されるようになったのである。その解決策として小松原は従来の内務省による検閲では手ぬるいとして、積極的にこの問題に文部省が介入し、禁圧政策ばかりではなく「其善良にして風教に益あるものは大に之を奨励する策」を提示している。具体的には傍線部で示したように、「文芸院」を立ち上げ「第一には文士社会の風紀を一新し第二には一般家庭及青年の為に善良なる読物を供給」し、青年に「危険思想」を感染させないようにとのものであった。「文芸院」は文芸委員会として1911年(明治44)5月に勅令第164号として文芸委員会官制が公布され、同年6月には文部省告示第186号として文芸委員会規則が定められ正式に発足した。同委員会は小松原文相が設立したものであるが、その活動は「穩健優秀なる文芸的著作物の発達を奨励せんとして之を設けたものであつて、森林太郎、上田万年、芳賀矢一、藤代禎輔、上田敏、徳富猪一郎、姉崎正治、佐々政一、幸田成行(中略)等を委員とし福原鐸二郎を幹事として其事に当らしめたが、文芸に関しては絵画彫刻等の美術とは稍其趣を異にし、思想上の問題等に就て複雑なる事情があるので、此企画は成功せず、文芸委員会は何等特に記すべき業績を挙げ得なかつた⁽²⁵⁾」とし、事実上失敗に終わった⁽²⁶⁾。

通俗教育調査委員会について小松原は、1911年(明治44)5月に発足させた(勅令第165号)⁽²⁷⁾。同委員会は通俗図書の審査も行っており、以下がその審査規程である(「通俗教育調査委員会通俗図書審査規程」文部省告示第237号)。

通俗教育調査委員会通俗図書審査規程

- 第一条 通俗教育調査委員会ハ図書ヲ審査シ通俗教育ノ趣旨ニ適スルモノニ認定ヲ与フ
 第二条 図書ノ著作者又ハ其ノ著作又ハ発行ニ係ル図書ノ認定ヲ通俗教育調査委員会ニ請フコトヲ得
 前項ニ依リ認定ヲ請ハントスル者ハ其ノ旨ヲ具シタル書面ニ該図書三部ヲ添ヘ提出スベシ
 第三条 認定済ノ図書ニハ発行者ニ於テ通俗教育調査委員会認定ノ文字ヲ記入スルコトヲ得
 第四条 認定済ノ図書ハ通俗教育調査委員会ニ於テ其ノ名称、冊数、定価、発行ノ年月日並著作者及発行所ヲ登録シ官報ヲ以テ之ヲ公示ス
 第五条 認定ノ効力ハ認定ヲ經タル後其ノ内容ヲ変更シタル図書ニ及ハサルモノトス
 (傍線筆者)⁽²⁸⁾

通俗教育調査委員会によって「通俗図書」認定業務が行われていたのであるが、小松原が文相退任後の1913年(大正2)6月に勅令第180号を以て同委員会は廃止されたが⁽²⁹⁾、翌月には文部省令第22号をもって通俗図書認定規程が定められ、文部省による通俗図書認定は引き続き行われた。内容は通俗教育調査委員会時とほぼ同様であった⁽³⁰⁾。

小松原の選書認識は以上説明した文部行政に如実に見てとることが出来る。大逆事件後に

内務省の検閲だけでは不十分であるとの認識から、文部省が積極的にこの問題に介入して青少年の目から「有害図書」をふれさせないようにとの目的であった⁽³¹⁾。しかし小松原の提唱した文芸委員会も通俗教育調査委員会も小松原退任後に解散や業務が縮小されており、事実上軌道に乗らなかった。つまりこれらの業務は小松原個人の強い主張と主導があつてこそ、実行されたものであったと思われる。

臨時教育會議で取り上げられる前までの情勢はこのようなものであつた。次項で臨時教育審議會の答申とその理由、ならびに審議過程について検討を行う。

3.2.2 臨時教育審議會での審議

通俗教育は諮問第八号「通俗教育ニ関スル件」で審議された。答申は1918年（大正7）12月24日付けで、臨時教育會議平田東助総裁が原敬首相に宛て提出された。この中で図書館の選書に関係しているのは次の項目である。

答申

五、善良ナル読物ノ供給ヲ豊ニスル為積極的施設ヲ為シ併セテ出版物ノ取締ニ関シ一層ノ注意ヲ加フルコト

六、通俗図書館博物館等ノ発達ヲ促シ之ニ備付クヘキ図書及陳列品ニ関シ必要ナル注意ヲ怠ラサルコト⁽³²⁾

その理由についても見てみよう。

通俗教育ニ関スル件答申理由書

（中略）

五、出版物ニ就テハ単ニ消極的ニ之ヲ取締ルノミニテハ国民ノ思想ヲ善導スルコト困難ナルヘシ故ニ政府ニ於テ進ンテ積極的ノ施設ヲ為シ或ハ適当ナル読物ヲ編輯シ或ハ懸賞募集ヲ行ヒ或ハ民間ノ出版物ニシテ健全優秀ナルモノヲ買上ケ或ハ健全ナル思想ヲ振作スヘキ外国思想家ノ著作物ヲ翻訳スル等適当ノ方法ニ依リテ善良ナル読物ノ供給ヲ豊ニシテ之カ普及発達ヲ奨励スルヲ要ス之ト同時ニ出版物ノ取締上ニ付テモ内務文部両省ノ主任互ニ連絡疎通シテ一層ノ注意ヲ加ヘ積極消極ノ両方面ニ於テ適当ノ措置ニ出ツルノ要アルヲ認ム⁽³³⁾

六、通俗図書館巡回文庫ノ施設ハ近時地方ニ依リテハ大ニ普及発達セル所アリト雖之ヲ概観スレハ其ノ施設ノ尚甚タ不十分ナル地方多キニ居ルカ如シ殊ニ通俗図書館ノ内容ヲ改善シ常ニ健全ナル読物ヲ備ヘシムルノ必要アリ之カ為ニハ文部省ニ於テ一層完全ナル書籍目錄ヲ成ルヘク敏速ニ調製シテ之ヲ配布スルノ要アリ又通俗博物館ノ如キ観覧的教育施設ニ至リテハ頗ル幼稚ニシテ見ルニ足ルヘキモノ稀ナリ然ルニ巡回文庫通俗図書館教育博物館巡回博物館等ノ如キハ最も有力ナル通俗教育上ノ機関ナルカ故ニ一層其ノ普及ヲ図リ公衆ニ對シテ其ノ利用ヲ奨励セムコトヲ要ス（傍線筆者）⁽³⁴⁾

なぜこのような理由が導き出されたのであろうか。その審議経過を速記録から窺いたい。通俗教育に関する審議は1918年（大正7）10月30日と12月24日の2回に分けて行われた。10月30日の臨時教育會議総会では通俗教育を行う意義について中橋徳五郎文部大臣が冒頭に述べている。それによると「今日ノ処デ学校教育ノ方ハ段々普及ヲ致シマシテ、小学中学等ノ如キモノハ相当ニ普及ヲ致」している。義務教育終了後の教育施設に関しては「毎年小

学校ヲ卒業スル者八百二十万人バカリ」で、その内10万人余りは進学し100万人余りは社会に出て行く。「是等ノ者ニ対シテ就中教育ノ注意ヲ執ラナケレバナラスト云フコトニ思ウテ居」るが、どのような施設が良いのか検討することが本会の目的であると説明している⁽³⁵⁾。

次いで、赤司鷹一郎文部省普通学務局長が通俗教育の現状について説明に立った。

(前略) 通俗教育ノ事ハマダ實際ニ於キマシテソレ程手ガ着イテ居ラナイノデゴザイマス、今日先ヅ主トシテ文部省ニ於キマシテ通俗教育ト致シマシテ手ヲ着ケテ居リマスルコトハ、第一ニ此通俗図書館ノ設置デゴザイマス、御承知ノ通り通俗読物ノ取締ト申シマスカ、或ハ是ノ向上ヲ図ルト云フヤウナ精神カラ致シマシテ、成ルベク青年ナリ一般ノ人ニ此健全ナル読物ヲ奨励シテ行キタイト云フヤウナ意味カラ致シマシテ是ノ機関タル所ノ此通俗図書館ノ奨励ヲヤツテ居ルノデアリマス、殊ニ此僻陋ノ土地ニ於キマシテハ巡回文庫……極簡易ナヤリ方ニ依ツテ読書力ヲ養成シ、又健全ナル思想ヲ養成シヨウト云フ意味カラシテ巡回文庫ノ奨励ヲヤツテ居ルノガ第一ノ点デアリマス、第二ノ点ハ本省ニ於キマシテ通俗読物ノ奨励ト向上ヲ図ルト云フコトニ伴ヒマシテ文部省ニ於キマシテハ通俗図書ノ認定ト云フコトト、ソレカラ図書館ノ標準目録ノ調査ト云フコトヲヤツテ居ルノデアリマス、図書館ノ標準目録ト申スノハ、此図書館ハ普通……通俗図書館ナドニ於キマシテ備付ケテ置イテ宜イト云フヤウナモノ、始終日タイロイロノ新シモノガ出版サレマシテ其物ニ就キマシテ其本ヲ図書館ニ於テ備付ケテ宜カラウト云フヤウナ凡ソ標準ヲ示スノデアリマス、通俗図書ノ認定ト云フノハ唯今ノ処ニ於キマシテハ著作者又ハ出版業者ノ請求ニ依リマシテ、是ハ通俗読物トシテ宜カラウト認メマシタ場合ニ文部省ニ出願ヲシテ参リマスノデゴザイマス、之ニ対シテ文部省ハ審査ノ上通俗読書ニ差支ナイト認メタ場合ニハ之ニ認定ヲ与ヘル、其本ニ文部省認定ト云フ文字ヲ冠ラシテ之ヲ出版スルト云フコトヲ許スヤウナ訳ニナツテ居リマス (傍線筆者)⁽³⁶⁾

赤司の説明によれば、通俗図書館とは「健全ナル読物ヲ奨励」する施設であると位置づけており、さらに文部省は通俗図書館に備え付けるのが望ましい「標準目録」を作成し、出版業者からの請求により「通俗図書」の認定も行っていると説明した。この案件については質疑が一件出されたが、図書館や選書についてのものではなかった。

2回目の審議は1918年(大正7)12月24日に開かれた。その冒頭、文相経験者の小松原英太郎委員が通俗教育を検討する小委員会で審議した答申案十一項目を報告した。この五項目に次の様な発言を小松原はしている。

善良ナル読物等ノ供給ヲ豊ニスル為積極的施設ヲ為シ併セテ出版物ノ取締ニ関シ一層ノ注意出版物ニ就キマシテハ単ニ消極的ノ取締ノミデハ国民ノ思想ヲ善導スルコトハ困難デアル、故ニ政府ニ於テ進ンデ積極的ノ施設ヲ為シ、或ハ適当ナル読物ヲ編輯シ、之ヲ政府自ラ適当ノ方法ニ依ツテ編纂サレテモ良シ、或ハ適当ナ人物ニ囑シテ編纂セシメルト云フ方法ヲ執ラレテモ宜カラウシ、或ハ懸賞募集ヲ行ヒ或ハ民間ノ出版物ニシテ健全優美ナルモノヲ買上ケルト云フコトハ善良ナル読ミ物ノ関係ニ於テ非常ニ奨励ニモナルコトデアラウト思ハレルノデアリマス、買上ト云フコトニ就テハ或ハ健全ナル思想ヲ振作スヘキ外国思想家ノ作物ヲ斟酌スル、是ハ出版ト云フガ如キ適当ノ方法ニ依ツテ善良ナ読物ノ供給ヲ豊カニシ之ヲ普及発達奨励スルト云フコトガ必要デアルト認メマスルノデアリマス、而シテ之ト同時ニ出版物ノ取締上ニ就キマシテモ、従来出版物ノ取締ニ就キマシテハ内務省ニ於テ専ラ之ヲ掌ツテ居リマス、文部省ニ何等ノ関係モナイノデアリ

マスルガ、此内務文部両省ノ間ニ於テ互ニ連絡疏通シテ一層注意ヲ加ヘルト云フコトニ致シマスルナラバ、不健全ナル読物ヲ取締ル点ニ於テ一層効果ガアリハシナイカ、斯ノ如クニシテ積極消極ノ両方面ニ於テ適当ノ措置ニ出デラレルコトガ最モ必要ナリト認めラレテ此項ヲ決議イタシタ次第デアリマス（傍線筆者）⁽³⁷⁾

小松原は、出版法に基づく検閲は内務省によって行われているがこれは消極策であると批判する。「思想善導」のためにはそれだけでは不十分で、文部省が「適当ナル読物ヲ編輯」し「懸賞募集ヲ行ヒ或ハ民間ノ出版物ニシテ健全優美ナルモノヲ買上ケ」といった積極策を行い、「内務文部両省ノ間ニ於テ互ニ連絡疏通シテ一層注意ヲ加ヘルト云フコトニ致シマスルナラバ、不健全ナル読物ヲ取締ル点ニ於テ一層効果ガアリハシナイカ」というのである。

続いて第六項目に「通俗図書館博物館等ノ発達ヲ促スコト」が盛り込まれ、この内容について小松原は次の様に説明をしている。

通俗図書館、巡回文庫等ノ施設ハ近來地方ニ依リマシテハ大ニ発達ヲ致シテ居ルノデゴザイマス、例ヘバ山口県ノ如キデアル、併シ之ヲ全国ニ通ジテ概観イタシテ見レバ其施設尚ホ甚ダ不十分ナル地方ガ多イノデゴザイマス、殊ニ通俗図書館ノ内容ニ至リマシテハ尚ホ甚ダ不完全ナルモノガ多イヤウニ思ハレマス、是等ヲ改善シテ健全ナル読物ヲ備ヘシムルヤウニ致スコトガ必要デアル、折角図書館ニ備ヘテ置キマシテモ其内容ガ不完全デゴザイマスレバ却テ其害毒ヲ流スヤウナコトニナルノデアリマシテ、通俗図書館ノ普及発達ヲ奨励スルト共ニ其内容ノ改善ニ就テ常ニ注意ヲ致シ善良ナル健全ナル読物ヲ備ヘシムルト云フコトト最モ必要ナ関係ヲ有ッテ居ルノデアリマス、之ガ為ニハ文部省ニ於テ従来書籍目録ナドヲ編纂シテ配布ニハナッテ居リマスルガ、今日ハ甚ダ不完全デ且ツ甚ダ敏速ニ之ヲ調製シテ図書館ニ配布シテ取捨選択ヲ誤ラナイヤウニスルコトガ必要ナコトデアル（後略）（傍線筆者）⁽³⁸⁾

小松原は通俗図書館、巡回文庫を発達させるべきだとの見解を示しているが、その先進県として山口県を例に挙げている。当時の山口県立山口図書館長は佐野友三郎であった。佐野の山口での活動は、石井敦によると①児童閲覧室の設置・②休日及び夜間開館・③巡回文庫の実施が挙げられ、他に郷土史料の収集、公開書架の実施、山口式十進分類法の採用、県内図書館協会結成（日本初）であり⁽³⁹⁾、今日に通じる図書館を作り上げた人物として評価が高い。佐野の活動を小松原は評価していることから図書館を振興する面も着目していたことが分かる。

小委員会で提示された十一項目を総会では検討された。第五項目の「積極的施設」とは何かという嘉納治五郎委員の質疑に対して⁽⁴⁰⁾、小松原は次の様に答えている。

此積極的施設ト申シマスルノハ、ツマリ適当ナ読物ヲ自ラ編輯シテ出シ或ハ適当ナ人ニ委嘱シテ之ヲ編輯スル、懸賞募集ノ方法ヲ執ッテ善良ナル読物ヲ拵ヘテ出スヤウニスル、健全ナル読物ヲ買上ゲルヤウニナルト考ヘル、是マデ十分ココマデノ方法ハ行ハレテ居リマセヌ、サウ云フ方法デ進ンデ善良ナル読物ヲ供給スルヤウナ施設ヲシテ貫ヒタイト云フ趣旨デゴザイマス（傍線筆者）⁽⁴¹⁾

続けて小松原は次の様な説明もしている。

(前略) 外国ノ出版物ノ内デ健全ナル思想ヲ振作スベキ必要ナルモノモ反訳シテ出スト云フヤウナコトモ含マレテ居ル訳デアリマス、從來ハ内務省ニ於テ主ニ取締ノ方ガ有害ナル出版物ノ取締ト云フ方ニハ相当注意ガ届イテ居リマスルガ進ンデ善良ナル読物ヲ供給スルト云フ方ハ一向是マデ手ガ著イテ居リマセヌヤウデス、進ンデ善良ナル読物ヲ供給スルト云フコトガ必要デアル、斯ウ云フ趣意ヲ以テ第五項ハ決議シタ次第デアリマス(傍線筆者)⁽⁴²⁾

1893年(明治26)に出版法が制定され、出版者には発行3日前までに内務省への納本が義務づけられていた。傍線部の内務省により「有害ナル出版物」が取り締まられているとの記述はこの事を指している。小松原は取り締まるだけではなく、「善良ナル読物」を積極的に国が国民に提供しなければならないとの見解を示しているのである。

この発言を受け、法学博士の学位も持つ内務官僚で地方改良運動を推進している水野鍊太郎が質問にたち「此答申案ハ大体ニ於テハ極メテ適当ナコト⁽⁴³⁾」であると評価をしつつも次の様に疑義を呈している。

(前略) 通俗図書館博物館ノ発達ヲ促スト云フコトハ、是ハ極メテ適当ダラウト思ヒマスルガ、段々実際ヲ見マスルニ図書館ニ備付ケテアル書籍等ニ就キマシテ往々不適當ナルモノハアルコトヲ見ルコトモアル、例ヘバ青年ナドニ読マシテハ如何ナモノデアラウカト云フヤウナ書籍ガ往々図書館ニ備ヘテアル、而シテソレラノ書籍ガ却テ青年ノ嗜好ヲ挑発イタシマシテ、サウ云フヤウナ書物ヲ閲覧スルノガ非常ニ多イト云フコトモ事実デアル、現ニ東京ナドニモ段々通俗図書館ガ出来マシテ、ドウ云ウ書物が余計見ラレルカト云フコトヲ調べテ見マスルト云フト、甚ダ如何ト思フヤウナ書物が余計閲覧セラレテ居ルト云フ事実^(ママ)ヲ見タノデ、ソレデ先年貴族院議員ノ一員カラシテ^(ママ)図書館ニ備付ケテアル書物其物が悪ルイ為ニ却テ図書館ヲシテ有効ナラシメナイ、其悪ルイ方ニ導クト云フ結果ガアルガ、ソレラノ事ニ付テ何カ相当ノ取締ガアルカト云フヤウナ質問ガアッタト云フコトデアリマシテ、私ハ其質問ガ極メテ適当ナ質問デアルト考ヘタノデゴザイマス、ソレデ此善良ナル読物ヲ奨励シ、若クハ不良ナル出版物ノ取締ニ関シテ注意ヲセヨト云フコトガ第五項ニモアルノデアリマスガ、所謂警察上ノ取締ニ属スル範圍ニ於キマシテ安寧秩序ヲ害スルノデナク、若クハ風俗ヲ壊乱スルマデニ至ッテ居ルノデアリマセヌカラ、出版法ニ依ッテ此出版物ノ差止メヲ為スト云フ制度ニナッテ居リマセヌケレドモ、青年其他ノ者ニ読マシテハ如何ト思フヤウナ書物ガナイコトハナイシ、ソレラノ書物ガ図書館殊ニ通俗図書館ニ備付ケラレテ居ルニ付キマシテハ是ハ通俗教育ニ裨益ナキノミナラズ却テ害ヲ為スト云フコトモアルノデアリマス、是等ノコトハ通俗図書館備付ケル書籍ニ就テ取締ヲ為サネバナラヌコト、考ヘル、ソレデ通俗図書館博物館ノ発達ヲ促スコトハ固ヨリ適当デアリマスガ、ソレト同時ニ通俗図書館ニ備付ケベキ書籍、博物館ニ陳列スベキ陳列品等ニ関シテハ是ハ十分ナル取締ヲ為スコトガ必要ナルコトデアラウト思ヒマス、サウ云フヤウナ趣旨ガ第六項ノ中ニ含マレテ居ルカノ如ク承ッタノデアリマス、若シ果シテサウ云フ御趣旨デアルナラバモウ少シ之ヲ明瞭ニシテ「通俗図書館及博物館ノ発達ヲ促シ且ツ之ニ備付クヘキ書籍若ハ陳列品ニ関シテモ相当ノ注意ヲ為スヘキコト」ト云フヤウナ文字ヲ加ヘルコトガ適当デアアルマイカト思フノデアリマス(後略)(傍線・波線筆者)⁽⁴⁴⁾

特に波線を付した箇所注目したい。安寧秩序を妨害するまでには至らないが、若者の風

紀を紊乱させる書物は出版法で取り締まりは出来ないので、そういった書物は図書館で若者に対して読ませないように取り締まりをすることが肝要ではないか、という趣旨である。

これを受けて小松原は次の様に答えている。

（前略）段々地方ニ通俗図書館ガ出来ル、此通俗図書館ナルモノノ施設ヲ全カラシムルヤウニ先年来奨励ナサイマシテ、小学校ニ附設スルヤウナコトガ、イロイロノ方法デ施設ヲシ、随分其数モ出来テ居ル、私ハ先年或ル地方ニ行ッテ見タガ内容ガ至ッテ不完全ナルモノガ多イ、却テ有益デナクシテ有害デハナカラウカト云フヤウナノガアルヤウナコトデアリマス、先年簡易図書館ヲ設ケル場合ニハ斯ウ云フ書目……先年来書目ヲ文部省デ選ンデ居ラレルヤウデアリマス、併シ始終新シイ書物ガ出テ来ルカヲ其書目ヲ始終改メテ参考ノ為ニ回ハサナケレバ地方デ取捨選択スル標準ガナイノデ十分頭ノナイ人ガイロイロナツマラヌ図書ヲ備ヘルト云フヤウナコトニナリマスルト、内容甚ダ不完全ナルノミナラズ、此項デゴザイマスガ、郡部ニ於テ図書館ヲ設ケタイ、就イテハ一部ツツ善イ読物ヲ送ッテ貰ヒタイト云フコトヲ現ニ私共照会ヲ受ケタ、（中略）内容ヲ改善スルト云フコトハ極メテ必要デ、ソレニハ第一ニ主査委員会ノ報告ニ於テ述ベマシタ通り文部省ガ一層完全ナル書籍目録ヲ作ッテ、成ルベク敏速ニ通話図書館ニ廻ハシテ取捨選択ヲ示シ善良ナル健全ナル書籍ヲ備付ケルヤウナコトニスルト云フコトガ必要デ、斯ウ云フ趣意ヲ以テ決議ヲ致シタコトデアリマス、此取締ニ就キマシテナカナカ困難ト思ヒマスル（中略）将来中央ニ通俗教育ノ主任官ガ出来、（中略）各地方ニモ通俗教育ニ関スル主任者^{（ママ）}ガ出来マシタナラバ、其ノ適ナ人ヲ得ルヤウナ途ヲ講ジマシタナラバ、是等ノ通俗図書館ヲ拵ヘル場合ノヤリ方ニ就キマシテハ、或ハ従来ノ通俗図書館ノ内容ノ改善ニ就キマシテハ相当ノ方法ガアリハシナイカト思ヒマス（傍線筆者）^{（45）}

通俗図書館は小学校内に附設されてその数を伸ばしているのだが、小松原はその内容は「不完全」なものが多いと評価している。中には有益ではなく有害な図書も通俗図書館の蔵書に含まれていると断じている。通俗図書館に対する基本的な認識は水野も小松原も大差はないが、第六項の文言を巡って若干の討議があり、結局原案の「発達ヲ促スコト」を「注意ヲ怠ラサルコト」に改める事で決着がついた。それが前掲した答申案となっている。

「通俗教育ニ関スル件」の審議で通俗図書館の選書の議論について一次史料を引用してきたが、「有害」な図書の影響を受ける対象者として、主に若者が想定されていたことが分かる。この点は内務官僚水野の「安寧秩序ヲ害スルノデナク、若クハ風俗ヲ壊乱スルマデニ至ッテ居ルノデアリマセヌカラ、出版法ニ依ッテ此出版物ノ差止メヲ為スト云フ制度ニナッテ居リマセヌケレドモ、青年其他ノ者ニ読マシテハ如何ト思フヤウナ書物ガナイコトハナイ」という発言に如実に表れている。取り締まりの対象の図書は社会主義等の「危険」思想と「軟文学」の二種を挙げており、小松原が文相時代に言及していた「有害図書」と同様であった。

4. おわりに

臨時教育会議で検討された図書館選書問題の結論は、学校教育（学校図書館）、通俗教育（通俗図書館）どちらも青年に「有害」な図書を与えないために、所蔵しない措置にするというものであった。排除すべき図書として①「軟文学」、②「危険思想」の二種の図書が想定されていた^{（46）}。学校教育での審議では、「有害図書」は「軟文学」のみ問題視されており、「危険思想」の図書を問題視する発言はみられなかった。「危険思想」を問題視する発言が目立ったのは通俗教育の審議の場であり、小松原が積極的に取り上げていた。「危険思想」の

図書を積極的に排除しようとの考えは小松原個人の意見が強く反映されていたといえよう。先行研究では②「危険思想」の図書のみが言及されていたが、それは当時の実態を正確に反映されものとは言えないことが判明した。

-
- (1) 明治～昭和初期までの選書論については鉤括弧を付して筆者は使用している。その理由については、新藤透「明治期に於ける「選書論」の検討」『日本図書館情報学会誌』vol.59, no.1, 2013.3. p.3.参照。
 - (2) 伊藤敏行「臨時教育会議」国史大辞典編集委員会編『国史大辞典』第14巻, 吉川弘文館, 1993. p.669.
 - (3) 海後宗臣「総説」海後宗臣編『臨時教育会議の研究』東京大学出版会, 1960. p.3.
 - (4) 『資料 臨時教育会議』第一集, 文部省, 1979. p.75-76.
 - (5) 前掲註(3) p.3. p.4-5.
 - (6) 前掲註(4) p.59.
 - (7) 岩猿敏生『日本図書館史概説』日外アソシエーツ, 2007. p.201.
 - (8) 原田安啓『図書・図書館史：此处に無知終わり,「知」始まる』学芸図書, 実践図書館情報学シリーズ9, 2013. p.121.
 - (9) 石井敦『日本近代公共図書館史の研究』日本図書館協会, 1972. p.253.
 - (10) 永末十四雄『日本公共図書館の形成』日本図書館協会, 1984. p.108.
 - (11) 前掲註(10) p.109-110.
 - (12) 前掲註(4) p.102.
 - (13) 前掲註(4) p.105.
 - (14) 『資料 臨時教育会議』第三集, 文部省, 1979. p.432-433.
 - (15) 前掲註(4) p.135.
 - (16) 前掲註(4) p.138.
 - (17) 家庭小説の主な読書層は小西由里によれば、都市部の中間層の婦女子であるという（小西由里「家庭小説とその「読者」をめぐって：菊池幽芳『乳姉妹』を中心に」『研究論集』第3号, 北海道大学大学院文学研究科, 2003. p.41-42.）さらに、少女小説も女学生を読者と想定して発展してきたとの指摘もある（久米依子『「少女」小説の生成：ジェンダー・ポリティクスの世紀』青弓社, 2013.）。しかし当時の女学校は生徒が小説を読むことを禁止していたことが先行研究で指摘されている（稲垣恭子『女学校と女学生：教養・たしなみ・モダン文化』中央公論新社, 中公新書, 2007. p.44-56.）。小説を読むと女学生が墮落するとの認識が学校関係者や世間にあったためである。
 - (18) 前掲註(1) p.7.
 - (19) 小松原英太郎君伝記編纂実行委員会編『小松原英太郎君事略』木下憲, 1924. p.103.
 - (20) 前掲註(19) p.103.
 - (21) 大逆事件をきっかけにして図書館から社会主義等の文献が排除された。先行研究は、小黒浩司「大逆事件と図書館」『図書館界』vol.41, no.6, 1990.3.がある。
 - (22) 前掲註(19) p.103-104.
 - (23) 前掲註(19) p.111.
 - (24) 前掲註(19) p.113-114.
 - (25) 教育史編纂会『明治以降教育制度発達史』第6巻, 教育資料調査会, 1939. p.264-265.
 - (26) 小松原が設立した文芸委員会に関しては、和田利夫『明治文芸院始末記』筑摩書房,

1994.に詳しい。

- (27) 前掲註(25) p.212-213.
- (28) 前掲註(25) p.214.
- (29) 前掲註(25) p.215-216. 廃止の理由は、第一次山本権兵衛内閣の行政整理によって一旦廃止されたという（江幡亀寿編著『社会教育の実際的研究』博進館, 1921. p.34-35.）。
- (30) 前掲註(25) p.216.
- (31) 「有害図書」の青少年に対する「悪影響」というのは当時、識者によって指摘されていた（前掲註(1) p.10-12.）。
- (32) 前掲註(4) p.145.
- (33) 前掲註(4) p.146.
- (34) 前掲註(4) p.146-147.
- (35) 『資料 臨時教育会議』第五集, 文部省, 1979. p.261.
- (36) 前掲註(35) p.264.
- (37) 前掲註(35) p.337-338.
- (38) 前掲註(35) p.338-339.
- (39) 石井敦編『図書館を育てた人々 日本編 I』日本図書館協会, 1983. p.43-44.
- (40) 前掲註(35) p.344.
- (41) 前掲註(35) p.345.
- (42) 前掲註(35) p.345.
- (43) 前掲註(35) p.348.
- (44) 前掲註(35) p.349-350.
- (45) 前掲註(35) p.351-353.
- (46) これら二点の図書を排除する動きはわが国だけではなく、19世紀～20世紀初頭にかけてのアメリカも同様であった。図書館は啓蒙施設であったのである。詳細はイーヴリン・ゲラー著；川崎良孝, 吉田右子訳『アメリカ公共図書館で禁じられた図書：1876-1939年、文化変容の研究』京都大学図書館情報学研究会, 2003. 参照。